

AMCoR

Asahikawa Medical University Repository <http://amcor.asahikawa-med.ac.jp/>

卒業研究抄録集(看護学科)(2020.12)令和2年度:

,

父親の育児意識とその影響要因に関する文献検討

吉岡菜月 吉田結衣

(指導: 山内まゆみ 杉山結理)

緒言

少子化や核家族化、高齢化の急速な進行に伴い、身内からでも育児支援が得られず¹⁾家庭における子育て力が低下している。その為、父母が協力して育児を行う事が重要である。第6回全国家庭動向調査によると育児負担割合は母親が79.6%、父親が20.4%²⁾で、育児負担は母親に偏っている。厚生労働省によるイクメンプロジェクト³⁾や2009年に行われた育児・介護休業法の改正により、以前より職場の風土が改善され、父親が育児参加しやすくなってきたと推察するが、父親の6割は育児を母親主体で行うものと考えているとする報告⁴⁾もある。育児意識と実際の育児行動には関連があり、夫婦で分担する家事・育児の割合が同等なほど夫・妻の家事・育児に対する満足度が高い⁵⁾ことから、父親の育児意識が父親の育児行動に影響すると考えた。

本研究は、父親の育児意識の現状と影響する要因を先行文献から明らかにし、父親の育児行動を促進するために必要な支援に関する示唆を得ることを目的とする。

用語の定義

父親の育児意識とその影響要因:「父親の育児意識」とは、社会的に自立していない子どもを父親が保護する営みをしているときに抱く育児への認識・思考する心の働き、内面的な精神活動と定義した^{6) 7)}。「その影響要因」とは、父親の育児やその意識に作用・変化を起こさせる因子や原因と定義した^{8) 9)}。

方法

1. 研究対象

医中誌web版を使用し、2010年～2020年に発表された過去10年の研究報告で「原著論文」「日本語」「会議録を除く」「無料」をand検索絞り込み条件を設定した。キーワードが「父親」「育児」「意識」では28件、「父親」「育児」「影響」では30件、「父親」「育児」「要因」では32件、「父親」「育児」「課題」では7件、「育児」「風土」としたところ3件が該当した。それらのうち同一文献を除外した75文献中、①研究対象者が不明確12件、②対象者が母親のみ15件、③育児以外の報告15

件、④紀要論文22件、⑤2010年以前の研究4件を除外し、計7文献を分析対象とした。

2. 分析方法

分析は、結果のうち「父親の育児意識」、「影響する要因」を抽出し年代順に要約して示した。

3. 倫理的配慮

文献を引用文献に全て示した。

結果

7文献は2000年以降に報告され、量的研究であった(表1)。概要は、発表年順に以下に示した。

朴ら(2011)は、父親の育児参加(一緒に外で遊ぶ、寝かしつけるなど)が、父親の家族・家庭に対する貢献感(レジャー、会話、家事、育児と一緒にするという貢献感、家族への経済的な支えに対する貢献感等)を通じて父親本人の健康関連QOLを高めることを報告した。

大関ら(2014a)は、メンタルヘルス(精神的健康状態)が良好である父親ほど、夫婦愛着(夫婦関係の安定さや絆の強さ)や父親の自尊感情(父親が親として自分自身を尊重し価値ある人間であると考えている)が高いとした。

大関ら(2014b)は、母親と父親のメンタルヘルスは正の相関を示すと明らかにした。父親のメンタルヘルスへの影響要因は父親が望む妊娠出産や専門学校以上の学歴を持つ父親ほど父親のメンタルヘルスが良好とした。

林ら(2014)は児の年齢や児の人数(単胎児や多胎児)によって父親の育児参加に関連する要因が異なると報告した。0歳、1～2歳の多胎児を持つ父親は、子育てを男女ともに協力して行うという意識が強かった。児の年齢や児の人数に関わらず、子供を育てるに心配をもち、妻や職場など周囲から肯定的ななかかわりがあると感じるほど育児に参加していた。

高木(2017)は、子供が一人より複数人いる父親の方が心身の健康度が低く、抑うつ度も高いと報告した。また、育児不安を抱えている父親や身体機能が低い(入浴または着替えなどの活動を自分で行うことが、とてもむづかしいなど)父親ほど抑うつ度が高いとした。

塩谷ら(2018)は、母親と父親の抑うつ傾向は

関連するとした。うつ病が疑われる父親群は、育児不安をもつ割合が高く、育児参加率が低いとも報告した。

多喜代ら(2019)は、父親の主導権意識（自分の意見に相手も従わせる傾向や家事を妻にまかせたいと考える意識）や手取り年収が高いほど、父親の平日の育児参加時間は少なく、配偶者のソーシャルサポートが充実していると感じている父親ほど主導権意識は低下したことを報告した。

表1 分析対象文献

朴志先, 金潔, 近藤理恵他(2011). 未就学児の父親における育児参加と心理的ウェルビーイングの関係. 日本保健科学学会誌, 13(4), 160-169.
大関信子, 大井けい子, 佐藤愛(2014a). 乳幼児を持つ母親と父親のメンタルヘルス 夫婦愛着と自尊感情との関連. 女性心身医学, 19(2), 189-196.
大関信子, 大井けい子, 佐藤愛(2014b). 乳幼児を持つ母親と父親のメンタルヘルス 父親のメンタルヘルスと関連要因. 女性心身医学, 18(2), 248-255.
林知里, 早川和生(2014). 父親の育児参加を予測する要因の検討単胎児の父親と多胎児の父親へのアンケート調査から. 日本地域看護学会誌, 16(3), 41-52.
高木悦子(2017). 妻の妊娠期と産後における夫(父親)の心身の健康度とその関連要因について. 母性衛生, 58(1), 119-124.
塩谷友理子, 我部山キヨ子(2018). 産後1カ月までの夫婦の抑うつ状態. 女性心身医学, 22(3), 299-306.
多喜代健吾, 北宮千秋(2019). 父親の育児参加への育児参加要因およびソーシャルサポートの影響. 日本看護学会雑誌, 42(4), 763-773.

考察

1. 父親の育児参加に関連する育児意識・影響要因

父親の育児参加に関する育児意識は、父親の家族・家庭に対する貢献感、育児と一緒にすることという貢献感、家族への経済的な支えとなる貢献感(朴ら, 2011)、夫婦愛着、父親の自尊感情(大関ら, 2014a)、児の年齢や児の人数に関わらず、子供を育てることへの関心、妻や職場など周囲から肯定的なかかわりがあると感じること(林ら, 2014)であり、これらは育児行動に好影響となる育児意識であった。父親の育児不安(塩谷ら, 2018)、父親の主導権意識、父親の手取り年収の高さ(多喜代ら, 2019)は、父親の育児行動に好影響を示さなかった。また、子の年齢や人数は、子育てを男女ともに協力して行うという意識に関連した(林ら, 2014)。配偶者のソーシャルサポートが充実していると感じることは主導権意識を低下させていた(多喜代ら, 2019)。

このように、明らかになった育児参加に関連する父親の育児意識や影響要因について、両親となる者たちが知っておくことが必要である。そこで、妊娠期の両親学級や夫婦で参加する健康教育の場で、あるいは婚前のパートナーを対象とした健康教育を開催するなどして、情報提供をし、学習できる機会を設けることが重要である。また、出

産前の妊娠期より母親からの情報収集を行うなどして、父親の育児不安や父親の主導権意識が高そうな夫婦関係を早期に発見することも重要である。

2. 父親の健康

父親のメンタルヘルス、抑うつ傾向は、母親のそれと相關した(大関ら, 2014b、塩谷ら, 2018)。父親が望む妊娠・出産で、専門学校以上の学歴を持つ父親ほど父親のメンタルヘルスは良好であった(大関ら, 2014b)。子供が一人より複数人いる父親は心身の健康度が低く、また父親の抑うつ度も高かった(高木, 2017)。育児不安を抱えている父親、身体機能が低い父親ほど抑うつ度が高かった(塩谷ら, 2018)。うつ病が疑われる父親は、育児不安をもつ割合が高かった(塩谷ら, 2018)。

そこで、母親と父親のメンタルヘルスは相關することから、父親だけに目を向けるのではなく、家庭全体を捉え、妊娠期から母親の抑うつ傾向を診断していくとともに、母親にメンタルヘルス等の課題がみつかった場合は父親のメンタルヘルス状態や身体機能が適切であるか、育児不安を抱えていないかなどを、母親から情報収集をおこないアセスメントしていくことが重要であると考える。母親から情報収集を行い、父親のメンタルヘルスの不調が疑われる場合は、妊婦健診時に父親の来院を促すなどして、父親と出産前から看護職が接触できる環境を作つておくなど、なんらかの看護介入を試みる機会を得ておくことが有効である。父母のメンタルヘルスの不調は、養育不全や児童虐待のリスク因子¹⁰⁾につながることから、母親と父親の両方が心身共に健康となれるよう出産前からの支援が必要となる。

引用文献

- 1) 漆野裕子, 木村知子(2019) : 夫婦間での家事, 育児の役割分担に関する文献研究, 聖泉看護学研究, 8 , 37-44
- 2) 厚生労働省 (2020-5-13) : 2018年社会保障・人口問題基本調査 第6回全国家庭動向調査報告, <http://www.mhlw.go.jp/stf/katei/j/NSFJ6/Mhoukoku/Mhoukoku.pdf>
- 3) 厚生労働省(2020-5-13) : 育メンプロジェクト趣旨, <http://ikumen-project.mhlw.go.jp/project/concept/>
- 4) 厚生労働省 (2020-5-30) : 平成27年度少子化社会に関する国際意識調査報告書【全体版】(PDF形式), https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/h27/zentai-pdf/pdf/s2_4.pdf
- 5) 男女共同参画会議(2020-6-2) : 男性の暮らし方・意識の変革に向けた課題と方策~未来を拓く男性の家事・育児等への参画~, http://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/kurashikata_ishikihenkaku/pdf/0310houkoku_i.pdf
- 6) 小倉啓宏 (2013) : 看護学大辞典・第6版, 第6版, 80-81, メヂカルフレンド社
- 7) 新村出 (2008) : 広辞苑, 第6版, 145, 岩波書店
- 8) 前掲書7), 298
- 9) 前掲書7), 2883
- 10) 厚生労働省 (2020-11-7) : 第5章 養育者のメンタルヘルス, <https://www.mhlw.go.jp/stf/content/11900000/000520616.pdf>